

三世代同居と投票率に関するフィールドワーク的研究

**Fieldwork study on three-generation-family household
and election turnout**

亀ヶ谷 雅彦
Masahiko Kamegaya

山形県立米沢女子短期大学

『生活文化研究所報告』

第45号 抜刷

2018年3月

三世代同居と投票率に関するフィールドワーク的研究

Fieldwork study on three-generation-family household and election turnout

亀ヶ谷 雅彦
Masahiko Kamegaya

要旨：本論文では、山形県においてフィールドワークを行って参院選の投票来場者を観察・記録し、三世代同居と投票率の関連性について実証的研究を行った。その結果、マクロデータでは両者の間には正の相関関係がみられるものの、実際に観察してみると、三世代同居による直接的な投票動員効果は、ほとんど見られなかった。今後さらに、他の市町村でのフィールドワーク結果の比較検討や、間接的な投票動員効果についての検討が必要であろう。

キーワード：三世代同居、投票率、山形県、フィールドワーク、決定木分析

1. はじめに

筆者の勤務地である山形県は全国でも投票率が高いことで知られている。同時に三世代同居率が日本一であることも知られていて、山形県ホームページでも紹介されているほどである。確かに、近所の一戸建て住宅をよく見てみると、三階建ての個人住宅を見つけることができた。

本論文のテーマに取り組むきっかけとなったのは、とある取材電話からだった。電話の向こうでその記者は、県庁に山形県の高投票率の理由を聞いたところ、三世代家族が多く、家族一緒に投票するからではないかと言われたが本当か、と聞いてきた。しかし、筆者にはそのような実感はなかったので、答えられずじまいであった。

山形新聞と山形放送が公募した「2016年参院選 啓発標語」の審査会では、長井市の75歳の男性が応募した「三世代 並んで投票 国創り」と、最上町の75歳男性が応募した「18歳ジサマバサマと 初投票」という2作がいずれも入選となった。(山形新聞 2016年6月15日)。後者の標語にある「ジサマバサマ」とは「爺様、婆様」つまり「おじいさんとおばあさん」という意味で、18歳選挙権の実現により、孫とその祖父母と一緒に投票しようと呼びかけているものである。

これらの標語で示唆されているのは、三世代家族が投票箱の前に仲良く並んで、孫も祖父母も一緒に投票しに行く、というイメージであろう。また、前者の標語の作者は「家族で政策を見て聞いて、語り合っただけでそれぞれの判断で投票してほしい」というメッセージも寄せている(山形新聞 2016年6月27日)。これは、(三世代)家族の間で政策についてよく話し合った上で、個々の家族の判断による投票が好ましい」ということを述べているのだろう。

家族構造と投票率の関係については、例えば、米国では既婚の成人は未婚者より投票しやすく、反面、元既婚者は最も投票しない、また子供の有無も小さいが注目すべき効果があるといった研究がある(Wolfinger & Wolfinger 2008)。しかし、三世代同居と投票率の関係を取り上げたものは散見できなかった。

果たして、三世代同居によって投票率が上がるといったことが実際に起きているのだろうか。本論文では、三世代同居世帯率の高い山形県でフィールドワークを行って、実際に投票

者の様子を観察し、三世代同居と投票率の関係を実証的に調べることにしたい。

2 三世代同居と生活スタイル

2. 1 三世代同居について

国勢調査において「三世代世帯」とは、世帯主との続き柄が、祖父母、世帯主の父母（又は世帯主の配偶者の父母）、世帯主（又は世帯主の配偶者）、子（又は子の配偶者）及び孫の直系世代のうち、三つ以上の世代が同居していることが判定可能な世帯をいい、それ以外の世帯員がいるか否かは問わない。したがって4世帯以上が住んでいる場合も含む。また、世帯主の父母、世帯主、孫のように、子（中間の世代）がいない場合も含む。一方、叔父、世帯主、子のように、傍系となる三世代世帯は含まない、と定義されている（総務省統計局（編）2014）。「統計でみる都道府県のすがた 2017 山形県の全国トップ5 山形県の日本一」のホームページでは、さくらんぼや西洋なしの収穫量などと一緒に、一般世帯の平均人員（山形県2.78人、全国2.33人、2015年）、三世代同居率（対一般世帯数）（山形県17.8%、全国5.7%、2015年）、自動車保有数量（千世帯当たり）（二人以上の世帯）（山形県2,111台、全国1,377台）といった日本一が公表されている（山形県企画振興部市町村課（編）2014）。

このように三世代同居が多いことは、どのような生活スタイルに影響を与えると考えられるだろうか。

例えば、山形新聞の記事では、夫婦共働き世帯の割合が39.38%と全国2位となったことに対し、（山形）県によると最大の要因は日本一の三世代同居率とし、小さい子どもがいても祖父母から見てももらえるので、母親は安心して仕事に行ける環境にあると報じており、さらにその裏付けデータとして県青少年・男女共同参画課の「全国的に25～39歳までの間は出産、育児を伴い、仕事をする女性の割合が低下するが、本県の場合は著しい低下は見られない」というコメントを紹介している（山形新聞 2011年10月26日）。

別の雑誌記事でも、三世代同居が影響すると思われる山形の生活スタイルを数字から紐解くとして、共働き率全国一、育児中の女性の有業率全国2位、一世帯あたり1ヶ月の実収入、住宅の敷地面積の広さ、持ち家率、持ち家住宅の延べ面積の順位が高いことから、同居家族が多い分、若夫婦世代が労働力となって家計を支え潤している構造となっており、共働き率が1位でも小学生朝食摂取率が全国2位であることから、親世代だけでなく祖父母世代のサポートが功をなしていると推測している。また、家が広く子育てのサポートが身近にあり、共働きができるから実収入が多い、異世代が同居していることは、暮らして行く上で何かしらの気遣いやルールがあったり、しきたりや風習を受け入れる器量や度量の深さが求められるはず、とも述べている（ガッタハウス編集部 2015）。

このように三世代同居は、共働きや母親の子育てサポートなどの助けとなる一方で、異世代間の気遣いやしきたり・風習を受け入れる度量の深さも求められるようである。

2. 2 県政アンケート結果にみる三世代同居

2015年に実施された山形県の県政アンケートには、三世代同居に関する質問が含まれている（山形県企画振興部企画調整課 2015）。以下、このアンケート結果を紹介し、三世代同居に関する山形県民の意識をまとめてみたい。

(1) 理想の家族の住まい方

まず、理想の家族の住まい方について尋ねた質問への回答では、「無回答」（24.0%）を除くと、「親・子ども・父方の祖父母（夫の親）の三世代世帯（同居）」が19.3%と最も多く、次いで「親

と子どもの世帯で、祖父母とは離れて住む」(15.7%)、「親と子どもの世帯で、母方の祖父母(妻の親)と同居」(13.6%)の順に多かった。一方、「親・子ども・母方の祖父母(妻の親)の三世帯世帯(同居)」は5.7%と少なかった。このように全体的に見ると、三世同居や同居を理想とする回答が多かったが、父方の祖父母とは同居、母方の祖父母とは同居、という回答が多く、今日でも婿入り婚よりも嫁入り婚が好まれているようである。

この傾向は、男女別に見た場合からも言える。すなわち、男性回答者においては父方の祖父母との三世同居を理想とする回答は28.5%と最も多い一方、女性回答者においては母方の祖父母との同居が20.9%と最も多い。また、年齢別では50代以上において、父方の祖父母との三世同居が理想的と答えた割合が、親と子供の世帯で祖父母と離れて住むと答えた割合を上回るようになる。

性別と年齢別を組み合わせると、男性では30代までは「親と子どもの世帯で、祖父母とは離れて住む」が最も多いが、40代以上になると父方の祖父母との三世同居が最も多くなる。女性では2～30代と50代では母方の祖父母との同居を答える割合が最も多く、特に30代では35.2%と高い。反面、40代では「親と子どもの世帯で、祖父母とは離れて住む」がわずかに母方の祖父母との同居を上回る。

その他、父方の祖父母との三世同居を理想と答えた割合は、居住地区別では置賜地域が他地域よりやや多く(23.1%)、市郡部別では、山形市(17.9%)、その他の市(19.4%)、町村部(21.1%)の順に多くなっている。また居住地域別では、商業地域(14.0%)や住宅地域(18.0%)で少なく、農漁村地域(24.4%)や山間地域(21.4%)が多かった。

このように山形県民は、父方の祖父母との三世同居を最も理想としている傾向があり、さらに見ると夫は自分の親と同居を、妻は自分の親と同居を理想とする、男性は年齢が上がるにつれて三世同居を理想とする、女性は子育て世代である30代において特に同居を理想とする、町村部や農漁村・山間地域で三世同居を理想とする、といった傾向が見られる。

(2) 三世同居又は同居状況

次に、未成年の子または孫がいる回答者に対して、三世同居や同居の有無を尋ねた質問では、「三世同居している」とした回答は26.4%、「同居している」は13.6%、「どちらもしない」は21.5%であった。このアンケート調査では、未成年の子または孫がいない回答者については「無回答」(38.6%)に含めて集計していると思われるが、それらを含めると全体のうち4分の1ほどが三世同居をしていると答えており、三世同居を加えると回答者全体の4割に上っている。

属性別に見ると、三世同居は20代で少なく(12.9%)、40代で特に多い(40.9%)。この傾向は女性の40代で顕著であり、実に49.2%が三世同居をしている。居住地区別では、村山地域(24.2%)や庄内地域(25.3%)で少なく、最上地域(35.3%)や置賜地域(31.6%)が多い。市郡部別では、前述した理想の家族の住まい方と同じく、山形市(19.1%)、その他の市(26.8%)、町村部(33.7%)の順に多くなり、居住地域別でも同じく、住宅地域(23.0%)や商業地域(25.8%)で少なく、農漁村地域(35.7%)や山間地域(33.6%)が多い。

(3) 三世同居又は同居の意向

三世同居又は同居の意向を尋ねた質問では、「そう思う」が20.4%であり、「どちらかといえばそう思う」の23.7%を合わせると4割強となっている。性別では男性でやや多く、年齢では30代が多い。居住地区別では最上地区が多く、市郡部別では山形市、その他の市、町村部の順に多くなり、居住地域別では住宅地や商業地域で少なく、農漁村地域や山間地域が多い。

(4) 三世代同居又は近居のメリット

三世代同居又は近居することのメリットを3つまで選択肢から選んだ回答結果を見ると、「育児を手伝ってもらえる」(37.6%)、「家事を手伝ってもらえる」(27.0%)、「祖父母世代から孫世代に対して歴史や文化、風習などを伝えることができ、教育環境として望ましい」(25.6%)の順に多かった。一方、「特にメリットはない」(3.2%)、「親との付き合い・交流が密になり好ましい」(13.9%)、「親の介護や身の回りの世話等、老後の面倒をみることができると」(15.7%)といった回答は少なかった。そして、「親の安否がすぐにわかるなど、安心感がある」(21.0%)や「経済的な負担が軽減される」(21.0%)といった回答が、これらの中間に位置している。

「育児を手伝ってもらえる」や「家事を手伝ってもらえる」は属性別でもおしなべて回答が多いが、後者については高年者でやや少なめになる。「祖父母世代から孫世代に対して歴史や文化、風習などを伝えることができ、教育環境として望ましい」と答えた人は60代以上、山形市以外の市や町村部、農漁村地域や山間地域が多い。

(5) 三世代同居また近居のデメリット

三世代同居または近居することのデメリットを3つまで選択肢から選んだ回答結果を見ると、「人間関係での気遣い」(47.2%)、「生活習慣の違いにより生活しづらい」(39.8%)、「子供の育て方・教育方針の違い」(29.3%)の順に多く、属性別に見てもおしなべてこの傾向が見られる。反面、「特にデメリットはない」(5.3%)、「大きな家の購入・改築にお金がかかる」(10.3%)、「住宅が手狭になる」(10.5%)、「親の介護や身の回りの世話等、面倒を見るのは負担」(17.3%)といった回答は少ない。

(6) 三世代同居しやすい環境整備の必要性

子育てを応援するために、社会全体で三世代同居しやすい環境を整えていくことは必要かという質問に対しては、「どちらともいえない」(36.2%)が最も多く、次いで「必要」が34.8%であった。「必要」とする回答者は、性別では女性(28.1%)より男性(42.4%)が多く、特に4～50代でその傾向が顕著だった。また、市郡部別では山形市(30.9%)、その他の市(35.1%)、町村部(39.0%)の順に多く、居住地域別では農村地域(40.8%)が多い。

以上のように、アンケート調査の結果でも、山形県では三世代同居をしている人が多く、特に40代女性では回答者の半数近くが三世代同居をしている結果となった。理想の家族のあり方や三世代同居又は近居の意向も、これに沿った回答傾向と言える。また地域的に見ると、町村部や農漁村・山間地域で三世代同居の傾向が大きい。そして三世代同居や近居にはメリットもデメリットもあり、メリットとしては、育児や家事を手伝ってもらえる点や祖父母と孫世代の交流を挙げる人が多く、反面、デメリットとしては、人間関係での気遣いや生活習慣の違いを挙げる人が多かった。なお、経済的理由や親の介護などをデメリットと挙げる人は比較的少なかった。

家族の戦後体制においてはきょうだいが多く人口規模が大きい、人口学的移行期世代が担い手であったため、家的な同居規範と核家族化の両立が可能となり、直系家族制の同居規範は弱まり変質したものの、形を生き永らえた(落合 1994)。その後、家族関係は少しずつ変化し、1980年代後半のいわゆる「新・日本型福祉社会」では、家族や地域の機能の弱体化を一応前提としており、家族の多様化と働く女性の増加を是認し、三世代同居を強調しないことが特徴であるとされる(杉本 1999)。しかし、以上のようなアンケート結果からは、少な

くとも山形県においては、家制度と決別しないままの核家族化（落合 1994）によって家意識が残有したまま、社会の変化により専業主婦が減少して共働きが増えた今日においても、子育てや家事労働の補完といった機能的な側面から、三世代同居のような拡大家族が肯定的に捉えられていることがわかる。

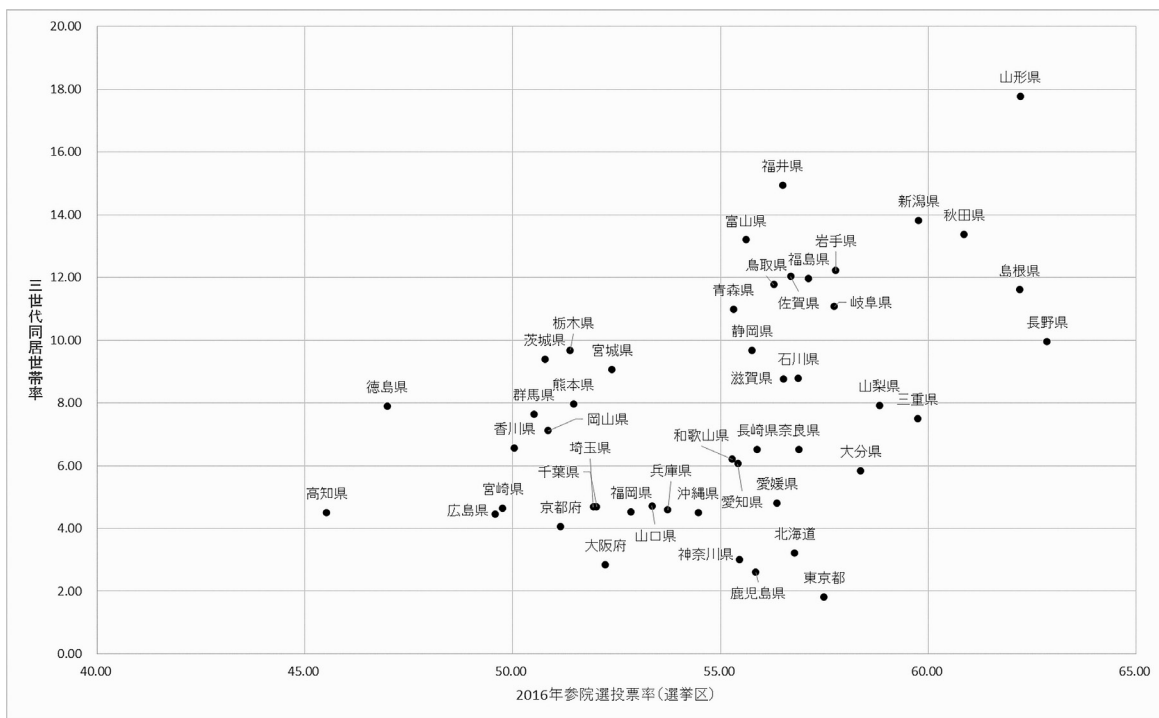
3. 三世代同居世帯率と参院選投票率の相関関係

続いて、三世代同居世帯率と参院選投票率の関係を調べるため、2015（平成 27）年国勢調査の結果を用い、三世代世帯数を総世帯数で割って算出した三世代同居世帯率と、2016（平成 28）年参院選投票率（選挙区）を都道府県別に計算して、散布図を描いた（図 1）。

図 1 を見ると、相関係数は 0.476 であって、有意水準 1% で無相関ではなく、三世帯同居世帯率と参院選投票率の間には、正の相関関係が見られるようである。そして山形県は散布図の中で最も右上方に布置して、三世代同居世帯率も参院選投票率も同時に高い県であることが示されている。

しかし、同程度に高投票率である島根県や長野県も、あるいは三世代同居世帯率が山形県に次いで高い福井県も、山形県とは、右上がりの直線上に並んでいない。散布図上に布置している都道府県の位置を見ても、散布図の右側には東日本、左側には西日本の都道府県が多く布置しているようであるが、はっきりと別れているわけでもない。地理的關係に沿ったものとも言えない。また、三世代同居世帯率も参院選投票率も低い自治体は広島県や宮崎県などであるが、一方、首都圏を擁する東京都は、三世代同居世帯率は最低であるが、投票率は中位にあるから、両者の相関関係は、地方 vs 大都市といった対立構造を反映しているとも思われない。

以上のように、都道府県レベルといったマクロ的視点で、三世代同居世帯率と参院選投票率を比べると正の相関関係が見られたものの、地理的要因や都市構造的要因からこの相関関係を解釈するのは難しいようである。



注) 数字は%、相関係数 $r=0.476$ ($p=0.000$)。

図 1. 三世代同居世帯率と参院選投票率の関係

4. 米沢市におけるフィールドワーク調査の実施

4. 1 米沢市について

三世同居世帯が果たして、家族一緒に揃って投票所に来ているかどうかを実際に調べるために、筆者は2016年の参院選時に山形県米沢市においてフィールドワークを行った。

このフィールドワークの具体的内容を述べる前に、まず、フィールドにした山形県米沢市の現況について、山形県企画振興部市町村課(編)(2014)や米沢市企画調整部秘書広報課(編)(2017)の記述をまとめながら概観していきたい。

米沢市は山形県の最南端、最上川の源である吾妻連峰の裾野に広がる米沢盆地に位置し、東西32.1km、南北28.2kmの横長の楕円形に近い形をしている。林野面積割合は76.6%、可住地面積割合は23.3%であり、夏は高温多湿で冬は寒さが厳しく、市街地でも平年の最高積雪が約100cmとなるなど降雪量が多く、全域が特別豪雪地帯に指定されている。

山形県は最上(もがみ)・庄内(しょうない)・村山・置賜(おきたま)の4地域に分かれるが、米沢市は置賜地域の中心都市であり、伊達氏・上杉氏の城下町として栄え、NHK大河ドラマ「天地人」の舞台ともなった歴史ある地であり、1889年に日本で最初に市政を施行した31市の1つである。そして1953～55年にかけて、いわゆる「昭和の市町村合併」の際に周辺町村と合併し、今日に至っている。

姉妹都市では外国の都市を除くと、宮崎県高鍋町、新潟県上越市、沖縄県沖縄市、愛知県東海市など、上杉氏に関する縁が多い。また、人口規模8.5万人の規模で3大学が立地する学園都市でもある。

交通に関して、まず国道を見ると、福島市から山形市方面へ市内を縦断する国道13号、福島県会津地方へ抜ける国道121号、新潟県方面につながる国道287号がある。鉄道は、福島市以南と山形市方面を結ぶ山形新幹線とJR山形線(奥羽本線)と、新潟県方面へつながるJR米坂線がある。

人口については、1975(昭和50)年以降の国勢調査において、ずっと9万人台を保ちつつ一貫して増えてきたが、2000(平成12)年に減少に転じ、2015(平成27)年には85,953人、世帯数32,997世帯となった。15歳未満の年少人口が12.3%、15～64歳の生産人口が59.2%、65歳以上の老年人口が28.4%で、うち75歳以上は15.5%を占めている。また、2015(平成27)年国勢調査でのDIDs(人口集中地区)人口は45,777人で県内4位、2010(平成22)年国勢調査での昼夜間人口比は107.8%と県内3位であった。

産業構成についてみると、2010(平成22)年国勢調査における産業別従事者数の割合は、第一次産業が4.0%、第二次産業が34.9%、第3次産業が57.9%で、製造業、卸売・小売業、医療・福祉といった分野の従事者数が多い。

農業部門は、水稲や米沢牛とともに、館山りんごなどの果樹栽培や、啓翁桜などの花き栽培などとの複合経営による農業振興を図っている。また雪菜(ゆきな)、遠山かぶ、豆もやしなどの伝統野菜を始めとする地域特産物の地産地消と6次産業化を図っている。2014(平成26)年の農業算出額は674千万円で、県内12位である。

工業部門では、日本初の中核工業団地である「八幡原中核工業団地」や「米沢オフィス・アルカディア」の分譲によって、米沢織物を中心とした繊維産業から、情報通信関連を中心とする精密加工産業に転換してきた。この結果、東北地域においても有数の工業都市になっている。2014(平成26)年の製造品出荷額等は56,818千万円で県内1位である。2014(平成26)年度工業統計調査の事業所数を見ると、繊維が131事業所と圧倒的に多く、生産用機械や金属が続いている。従事者数で見ても、生産用機械、電子、情報、繊維が多い一方、製造品出荷額では情報が飛び抜けて高い。主要企業は東北パイオニア、SUMCO(半導体用シリコ

ンウェーハの製造・販売)、NEC パーソナルコンピュータ、ルネサス北日本セミコンダクタなどといった、電子機器や情報機器に関する会社となっている。

商業部門では、郊外型の総合スーパーや大型専門店、量販店、ホームセンターの進出により、まちなかの既存商店の郊外への移転や廃業が進み、商店街がシャッター通りとなっていったため、都市再生整備計画に基づく公共事業や商店街の賑わいづくりなどの事業に取り組んでいる。2016年には中心商店街に市立図書館と市民ギャラリーの融合施設「ナセBA」が開館した。2014(平成26)年の年間商品販売額は16,980千万円で県内4位である。

観光部門では、上杉神社を始めとする名所旧跡、国宝「洛中洛外図屏風」「上杉家文書」などの貴重な文化財、米沢上杉まつりなどの行事、米沢牛、館山りんご、米沢鯉、米沢ラーメンなどのグルメ、米沢織物や笹野一刀彫といった伝統工芸、そして温泉資源に恵まれていることから、歴史と伝統文化が息づく「上杉の城下町」として、全国から年間250万人を超える観光客が訪れる県内屈指の観光都市となっている。

米沢市を実際に訪れてみると、自然と歴史に溢れ、おいしい名物がある、観光と農業の盛んな雪国、といった印象を受ける人も多いだろうが、以上のように、工業都市や学園都市の側面も持ち合わせた街が、米沢市なのである。

4. 2 米沢人気質について

米沢人の気質に関して、たとえば木村(1978)は、その歴史と風土に深いかかわりあいを持っているとし、「忍耐力は強いが、粗野で鈍重だから時流にのりきれない。日和見が嫌い、ご都合主義が嫌いで、頑固変屈である。おまけに批判精神が旺盛で、俗物を忌み、体制にさからう」と述べて、米沢の人間には大なり小なり「そんぴん」(いくら損をしようが貧しい思いをしようが、自分の意見を頑なに貫き通す一徹さをもった者)性があると述べている。また、碑(1983)は、米沢人の欠点を揶揄した貶し言葉であった「米澤衆(澤衆)」の人物像を述べるなかで、「まず、米沢の風土と歴史を愛し、その中に生きざまを感じている気風がある。が、排他的と誤解されやすい迄に強烈なのである。情には脆いくせに、意地を張ったら手の着けられぬ頑固さを持つ。学と理論を好むから理屈屋にも通ずる。金も無いのに、ぜに金では動かせず、妥協が下手で世辞が悪い。理想家で勤勉だが合理性に少々欠けるところがある。小グループを作る趣味を持っているが、社会性は少ない」と述べている。

4. 3 参院選の状況について

続いて、フィールドワークの対象とした第24回参院選についても概観したい。

第24回参院選は、2016年6月22日に公示され、7月10日に投開票された。安倍晋三首相は、消費税の税率を8%から10%に引き上げる時期を、世界経済の落ち込みを理由に2017年4月から2018年10月まで延期するとし、そのことの信をこの選挙で問うとした。また2015年6月に選挙権年齢を20歳以上から18歳以上に引き下げるよう公選法が一部改正され、この参院選から適用された。選挙結果は自民党が5議席増えて55議席、公明党も5議席増えて14議席で、非改選議席を含めると連立与党は145議席となり、過半数を超えた。一方、民進党は11議席減らして32議席、おおさか維新の会は5議席増えて7議席、日本共産党も3議席増えて6議席となった(明るい選挙推進協会 2017)。

この参院選で、米沢市が含まれる山形選挙区には、月野薫(自民党新人、公明党推薦)、城取良太(幸福実現党新人)、舟山康江(無所属前職、民進・社民党推薦)の3人が立候補し、TPP(環太平洋経済連携協定)や、安倍政権の経済政策である「アベノミクス」への評価、安保法制の是非を巡って闘った(朝日新聞山形県版 2016年7月9日)。投票の結果、舟山が

344,356票で当選し、次点の月野(223,583票)を大差で破って返り咲いた。朝日新聞の出口調査では、舟山は無党派層の8割近く、自民党支持層からも3割弱の支持を得て、さらに共産党が候補者を立てずに舟山の支援に回ったことによる「野党共闘」効果もうかがえたとする。山形選挙区の投票率は62.22%で、前回2013年の60.76%より微増となった(朝日新聞山形県版 2016年7月12日)。

4. 4 フィールドワークの方法

2016年参院選の投票日である7月10日は夏らしい青空が広がり、車内で冷房をつけていても、ガラス窓越しに差し込む日差しが暑い一日だった。

本論文のフィールドワークで観察対象とした投票所の選定に関しては、市立米沢図書館が所蔵する資料のうち、もっとも最新版であった2007年参院選選挙調に基づいて、投票率の高い地区、中くらいの地区、低い地区にある投票所をそれぞれ選び、さらに市の中心部、市街地、郊外の投票所を混ぜるようにして、事前にリストアップしておいた。そして調査当日に、投票所間の移動距離や駐車場の有無などの現場状況に応じて、リストアップしてあった中から、実際に観察を行う投票所をその場で決定していった。

筆者は以前に新聞社の出口調査に関わっていたことがあり、その際の経験から、市街地より郊外の投票所の方が、朝早くから投票に来る人が多いことを知っていたので、調査当日は郊外、中心部、市街地の順に投票所を回った。そして夕方に再び郊外を回ったが、上記の「経験則」通り、夕方になると郊外の投票所には、それほど投票者は来場しなかった。

フィールドワークは、2016年7月10日の7時から17時35分まで行われ、米沢市内の計7ヶ所の投票所を筆者が自動車で回り、投票所内へ入場する人々の人数や性別、年代その他の特徴を、投票所の外から筆者が観察してノートに記録した。一つの投票所における観察時間は、原則として1時間にしたが、来場者が少ない投票所では1時間を待たずに観察を切り上げた。また、早朝に訪れた投票所(三沢コミュニティーセンター)に関しては、夕方の投票状況を確かめるために最後に再び訪れて観察を行った。これらの投票所は7時から20時まで開いていたが、日が落ちて暗くなると観察が困難になるため、投票終了時間前にフィールドワーク調査を終了した。

以下、フィールドワークを行った投票所について、それぞれ特徴を述べていく。

三沢コミュニティーセンター(以下、三沢コミセン)は、米沢市の南西部郊外にある山間部の田んぼの中にあつた。観光地として有名な小野川温泉にも近い場所だった。付近の人口は少なそうで、山間の細い沢に沿って農作地が作られていた。ここには、軽トラックや車で早朝に訪れる有権者が多かった。

山上コミュニティーセンター(以下、山上コミセン)は、市の南部郊外の小さな集落にあつた。ここは、上杉鷹山が細井平州を出迎えた逸話で有名な場所であり、奥羽本線の関根駅や郵便局も残っていて、旧米沢市に合併するまで旧山上村だった頃の面影を残している。周辺には田んぼが広がっていたが、すぐ南側には山の端が迫っていた。この投票所では、投票に来た人同士が、車を降りた駐車場でお互い挨拶している光景が印象的だった。

松川コミュニティーセンター(以下、松川コミセン)は市街地の南部にあつて、筆者が勤務する山形県立米沢女子短期大学のすぐそばにあつた。最近新築されたばかりでコンクリート造りの建物に体育館も併設され、駐車場も広く、沢山の人がひっきりなしに投票に訪れていたため、観察がとんでも大変だった。付近には一戸建ての家や市営住宅、アパートが多い住宅地であるが、少し離れると茅葺きの武家屋敷が幾つも残る地域でもある。

吾妻保育園は市街地の南部にあり、道を隔てた向かい側には市営アパートが数棟建ってい

た。また新築の一戸建て住宅が並ぶ住宅地も近くにあった。この投票所には屋間に、乳児を抱えた若夫婦が投票に来ていた。

泉町上公民館は、JR 米坂線を南原地区方面に越えたあたりの、県道 2 号線（白布街道）沿いの場所であって、ちょうど住宅地から耕作地へと変わる境目の場所に位置していた。他のコミュニティーセンターと違い、昔ながらの古めかしい小さな建物の公民館であった。

興譲小学校は、住所が「丸の内」であり、旧米沢藩の藩校だった「興譲館」の名前を受け継ぐ学校であることから分かるように、米沢市の中心街付近に建っている。飲食店やアーケード街にも近い場所であるが、現在では大型量販店や外食チェーン店といった集客力のある店舗は、ここから少し離れた道路沿いに多くあるので、むしろ周辺は、昔からの住民が多い、閑静な住宅地といった印象であった。この投票所では、周辺に店舗や住宅が多いにもかかわらず、他の投票所と同様に、徒歩ではなく車で訪れる人が多かったことが印象に残っている。床屋さんなのだろうか、仕事着で投票に来る人の姿も見られた。また、父娘が家族連れで投票する姿も見られた。なお、この投票所には「出口調査」の調査員が張り付いていて、出てくる有権者に対して調査を行っていた。

田沢コミュニティーセンター（以下、田沢コミセン）は、福島県喜多方市方面に向かう国道 121 号線沿いの小さい集落にあり、近くには小学校もあった。ここは、「植物のお墓」である「草木塔（そうもくとう）」がたくさん残っているところで、山合いの集落である。付近の人口は少なそうで、夕方に訪れたものの、投票に来る人が、ほぼいなかったので 30 分で調査を切り上げて、次の投票所に移動した。

5. フィールドワーク結果の考察

5. 1 単純集計

前章で述べたようにフィールドワークを行って得られたデータを元に、投票所来場者の特徴を集計した結果が表 1 である。

表 1. 投票所来場者の特徴

投票所名	ケース数	(%)	2007年投票率による投票所の分類	ケース数	(%)
三沢コミセン	26	7.32	高投票率	94	26.48
山上コミセン	52	14.65	中投票率	222	62.54
松川コミセン	161	45.35	低投票率	39	10.99
吾妻保育園	23	6.48	合計	355	100.01
泉町上公民館	16	4.51			
興譲小学校	61	17.18			
田沢コミセン	4	1.13			
三沢コミセン (2回目)	12	3.38			
合計	355	100.00			
			投票所の場所	ケース数	(%)
			中心地	61	17.18
			市街地	200	56.34
			郊外	94	26.48
			合計	355	100.00
調査時間帯	ケース数	(%)			
12時台まで	262	73.80			
13時以降	93	26.20			
合計	355	100.00			

総人数	ケース数	(%)
1人	204	57.46
2人	108	30.42
3人	35	9.86
4人	6	1.69
5人	2	0.56
合計	355	99.99

男性の人数	ケース数	(%)
0人	103	29.01
1人	242	68.17
2人	9	2.54
3人	1	0.28
合計	355	100.00

女性の人数	ケース数	(%)
0人	130	36.62
1人	192	54.08
2人	30	8.45
3人	2	0.56
4人	1	0.28
合計	355	99.99

若年者(18～30代)の人数	ケース数	(%)
0人	274	77.18
1人	61	17.18
2人	19	5.35
3人	0	0.00
4人	1	0.28
合計	355	99.99

中年者(4～50代)の人数	ケース数	(%)
0人	205	57.75
1人	104	29.30
2人	46	12.96
合計	355	100.01

高年者(60代以上)の人数	ケース数	(%)
0人	186	52.39
1人	114	32.11
2人	54	15.21
3人	0	0.00
4人	1	0.28
合計	355	99.99

18歳未満の人数	ケース数	(%)
0人	328	92.39
1人	21	5.92
2人	5	1.41
3人	1	0.28
合計	355	100.00

交通手段	ケース数	(%)
自動車	298	83.94
自転車	30	8.45
徒歩	22	6.20
バイク	3	0.85
自転車と徒歩	1	0.28
電動車いす	1	0.28
合計	355	100.00

夫婦を含むか	ケース数	(%)
含まない	244	68.73
含む	111	31.27
合計	355	100.00

世代類型	ケース数	(%)
単独で来場	204	57.46
同世代で来場	85	23.94
二世代で来場	60	16.90
三世代で来場	6	1.69
合計	355	99.99

注) 四捨五入したため、割合の合計は100%にならないことがある。

第1に、観察対象となったケースの数は355例で、13時までには全体の7割を超えていた。投票所を事前選定する際に用いた2007年参院選投票率で見ると、中程度の投票率であった地区にある投票所で観察されたケース数が多く、投票所の場所別に見ると市街地にある投票所において、5割強のケース数が観察された。

第2に、観察したケースごとの投票所来場者（有権者と未成年者を合わせたもの）の総人数を見ると、一人で訪れた人が6割弱と一番多く、ついで2人連れで来場した人が3割、3人連れが1割弱となっている。なお、最も総人数が多いケースの人数は5人であった。

第3に、男女ごとの人数を見ると、投票所来場者に男性を1人以上含むのは252ケースで全体の7割、女性が1人以上含まれるのは225ケースで全体の6割であった。人数比では男性263人、女性262人でほとんど同数であった。

第4に、年代ごとの人数を見ると、18歳未満の投票所来場者を含むケースは27ケース、18歳～30代を含むのは81ケース、40～50代を含むのは150ケース、60代以上を含むのは169ケースで、全355ケースに対する割合は、順に7.6%、22.8%、42.3%、47.6%であった。このように年代の高い来場者ほど、各ケースに多く含まれる傾向がある。

第5に、投票所に来るために用いた交通手段を見ると、8割以上のケースで自動車を使っている。徒歩で訪れたケースは6%ほどしかない。これは、米沢市が豪雪地帯であるので、特に冬期は自動車を日常的に利用していることや、バス路線など公共交通機関が不十分なことから、近距離であっても移動手段として車を日常的に使っていることが反映されたものと思われる。

第6に、投票所来場者の中には、夫婦で一緒に来ていると見られるケースが111ケースあり、これは全ケースの3割に当たる。

最後に、各ケースの来場者の年代構成に基づいて、投票所来場者の世代類型を分類したところ、単独で来場したケースが204ケースと、全体の6割弱もあって一番多かった。ついで、同世代の組み合わせで訪れたケースが2割強、二世帯一緒に来た事例は2割弱であり、三世帯で来場したケースはわずか6例で、全ケースの1.69%に過ぎなかった。

このように、三世帯家族が一緒に投票所を訪れるということは、実際に観察してみると極めて少ないことがわかる。三世帯一緒に投票所に来た6ケースについて内訳を詳しく見ると、総人数は3人がほとんどで、最大人数は4人であった。また全ケースで60代以上の女性が1人含まれており、また4人連れのケースにのみ、若い夫婦が含まれているだけで、ほとんどのケースでは夫婦では来場していない。なお、18歳未満の非有権者を含めた「三世帯」であるケースは2例のみで、残り4名は有権者のみで来場している（表2）。

表2. 三世帯で来場したケースの内訳

総人数	18歳未満	男性			女性			交通手段	夫婦を含むか
		18～30代	40～50代	60代以上	18～30代	40～50代	60代以上		
3	1					1	1	自動車	
4	1	1			1		1	自動車	夫婦を含む
3					1	1	1	自動車	
3		1	1				1	自動車	
3		1				1	1	自動車	
3		1				1	1	自動車	

注) 表中の数字は人数を示した。

5. 2 世代類型のクロス集計

次に、前述した投票所来場者の世代類型を用いて、他の変数とクロス表を作って検討した。その結果、投票所や観察時間、交通手段などに関しては、世代類型の違いによって、傾向に大きな差はないようなので、ここでは、総人数(表3)および性・年代別(表4)で集計した結果のみを掲げる。

表3. 世代類型と来場者総人数のクロス集計

世代類型	総人数					合計
	1人	2人	3人	4人	5人	
単独で来場	204	0	0	0	0	204
(%)	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	100.00
同世代で来場	0	84	0	1	0	85
(%)	0.00	98.82	0.00	1.18	0.00	100.00
二世代で来場	0	24	30	4	2	60
(%)	0.00	40.00	50.00	6.67	3.33	100.00
三世代で来場	0	0	5	1	0	6
(%)	0.00	0.00	83.33	16.67	0.00	100.00
合計	204	108	35	6	2	355
(%)	57.46	30.42	9.86	1.69	0.56	99.99

注) 四捨五入したため、割合の合計は100%にならないことがある。

表3を見ると、来場者の総人数については、同世代来場者は1ケースを除き、2人連れであった。二世代での来場者では、半数のケースが3人連れ、4割のケースが2人連れであった。そして三世代での来場者は3人連れが8割以上であった。総人数4人以上で投票所に来るケースは、三世代よりも、二世代での来場者の方が多い。

表4. 世代類型と男女人数のクロス集計

(1) 単独来場者(計204ケース)

人数	0人	1人	2人	3人	4人	合計
男性	80	124	0	0	0	204
(%)	39.22	60.78	0.00	0.00	0.00	100.00
女性	124	80	0	0	0	204
(%)	60.78	39.22	0.00	0.00	0.00	100.00

(2) 同世代来場者(計85ケース)

人数	0人	1人	2人	3人	4人	合計
男性	3	80	2	0	0	85
(%)	3.53	94.12	2.35	0.00	0.00	100.00
女性	1	80	4	0	0	85
(%)	1.18	94.12	4.71	0.00	0.00	100.01

(3) 二世代来場者 (計60ケース)

人数	0人	1人	2人	3人	4人	合計
男性	18	35	6	1	0	60
(%)	30.00	58.33	10.00	1.67	0.00	100.00
女性	5	31	22	1	1	60
(%)	8.33	51.67	36.67	1.67	1.67	100.01

(4) 三世代来場者 (6ケース)

人数	0人	1人	2人	3人	4人	合計
男性	2	3	1	0	0	6
(%)	33.33	50.00	16.67	0.00	0.00	100.00
女性	0	1	4	1	0	6
(%)	0.00	16.67	66.67	16.67	0.00	100.01

注) 四捨五入したため、割合の合計は100%にならないことがある。

表4で見ると、単独での来場者は、男性である場合が124ケースで、女性の80ケースより多い。同世代での来場者では、男性も女性も1人ずつ含まれているケースが9割を超えているが、これは夫婦連れが多かったことの反映と考えられる。二世代での来場者になると、男性、女性とも5割前後のケースで1人が含まれているが、男性が全く含まれないケースが3割あるのに対し、女性が2人含まれるケースは3割強あって、女性がより多く含まれていることが分かる。三世代での来場者に関しては、男性については1人を含むケースが5割で最も多い反面、女性については2人含まれるケースが3分の2を占めていて、こちらも女性が含まれる場合が多いと言えよう。

5. 3 決定木分析

フィールドワークによる観察の結果、明らかになってきた投票所来場者の特徴について、さらに世代類型との関連を詳しく探るために、データマイニングソフトの「weka (ウェカ)」を使って決定木分析を行った^(注1)。

分析単位は観察ケースごとで、分析に用いた変数は、投票所、調査時間帯、2007年参院選投票率による投票所の分類、投票所の場所、総人数、男性の人数、女性の人数、若年者(18歳～30代)の人数、中年者(40～50代)の人数、高年者(60代以上)の人数、18歳未満の人数、交通手段、夫婦を含むか(ダミー変数)、世代類型(単独で来場・同世代で来場・二世代で来場・三世代で来場)の14変数で、アルゴリズムは「J48」を選択した。

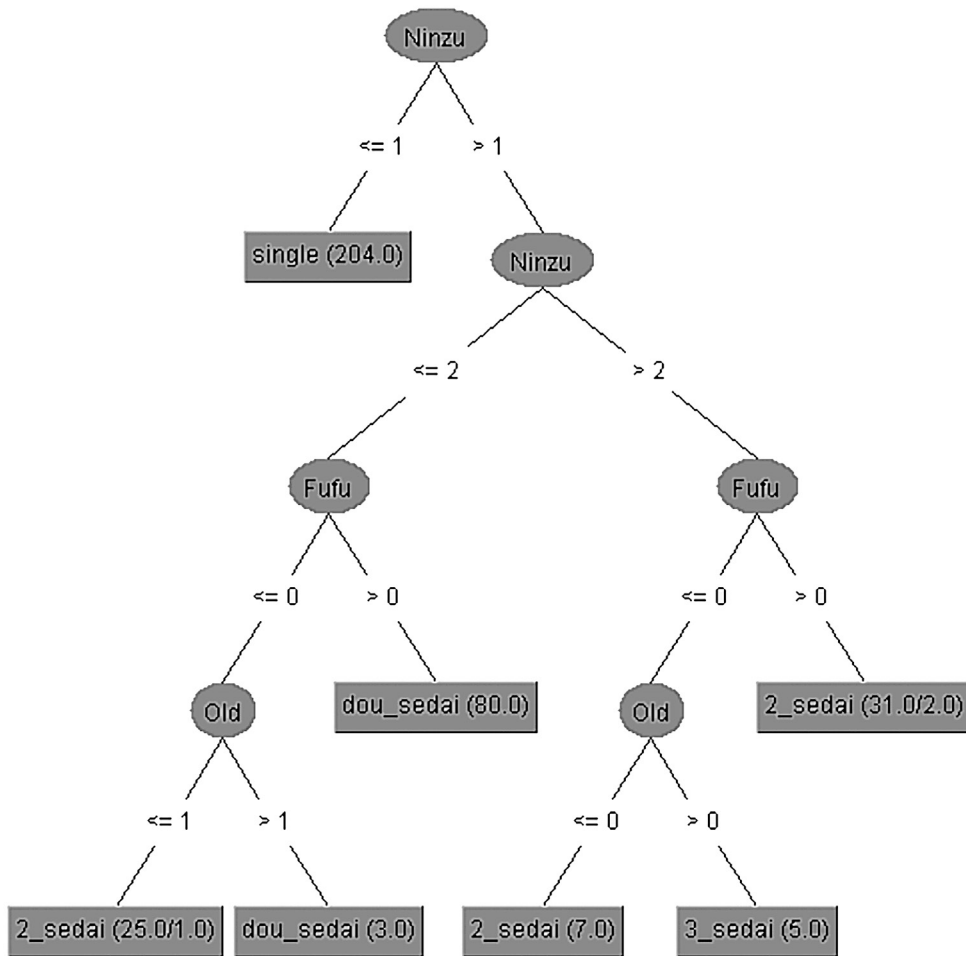
この決定木分析の結果を図2に示す。

図2によれば、投票所来場者の世代類型を分類するために有効な変数は、「総人数」「夫婦が含まれるか」「高年者の人数」の3変数であることが分かる。以下、世代類型ごとに投票者来場者の特徴をまとめる。

単独での来場者を他の世代類型と区別する属性は、「総人数が1人以下」であるが、これは自明のことである。

これに対し、三世代での来場者を他と区別する属性は、「総人数が3人以上、夫婦を含まない、高年者が1人以上」である。つまり、三世代揃って投票所に来る人々は、夫婦では来ない

図2. 決定木分析の結果



注 Ninzu= 総人数、Fufu= 夫婦が含まれるか (ダミー変数)、Old= 高年者 (60代以上) の人数
 single= 単独で来場したケース、 dou_sedai = 同世代で来場したケース、
 2_sedai = 二世代で来場したケース、 3_sedai= 三世代で来場したケース
 変数名の右にある () 内の数字は「正しく分類されたケース数 / 誤って分類されたケース数」を示す。

一方、高年者連れである傾向がある。

同世代での来場者を他と区別する属性は、「総人数が2人、夫婦を含む」と「総人数が2人、夫婦を含まない、高年者が2人」の2通りである。つまり、同世代同士で投票に来る人々は、夫婦で来たり、高年者を複数含む傾向がある。

また、二世代での来場者を他と区別する属性は、「総人数が2人、夫婦を含まない、高年者が1人以下」と「総人数が3人以上、夫婦を含まない、高年者が0人」と「総人数が3人以上、夫婦を含む」の3通りで、より様々なパターンが認められる。

以上のように、三世代揃って投票所に来る人々は、高年者連れではあるが夫婦一緒ではない傾向があり、他の世代タイプの来場者に見られるような傾向とは、異なっていることが分かる。

6. おわりに

本論文では、三世代同居世帯率の高い山形県において投票所のフィールドワークを行って来場者の特徴を観察・記録し、三世代同居と投票率の関係について実証的研究を行った。その結果、三世代同居世帯率と参院選投票率の間には、マクロ的に見ると正の相関関係がみられたが、実際に投票所で観察してみると、三世代家族が揃って投票所にやって来たケースは6例しか見られず、三世代同居による直接的な投票動員効果は、ほとんど見られなかった。

マクロ的には相関関係が認められたのに、ミクロ的に観察してみるとそれが見つかからないというのは、一体どうしてだろうか。

考えられる可能性の一つは、実は、山形県内の市町村の間で三世代同居率にばらつきがあって、今回フィールドワークを行った米沢市は、たまたま三世代同居が比較的少ない地域であったのではないかと、いうことである。これを確かめるためには、山形県内で三世代同居が多い市町村を探して再びフィールドワークを行い、本論文の結果と比較することが有効だろう。

もう一つの可能性は、三世代同居の投票動員効果は直接的なものでなく、投票所で観察できないような間接的な効果であるのではないかと、いうことである。前述したように、三世代同居は共働きや子育てにメリットがあると考えられていた。そうであれば、投票に行くような場合にも、仕事や家事、子育てといったことを家族で手伝い、助けあうことによって、本来なら仕事や家事で忙しくて投票に行けない有権者が、都合の良い時間帯に別々に投票しているのかもしれない。本論文の決定木分析において、三世代での来場者は夫婦揃って来ないという傾向が見られたのも、このような家内分業が行われていることを示唆しているのかもしれない。これを確かめるには、アンケート調査などを用いて、投票所に来ない人々に、家の中でどのようなことが起っているのかを尋ねる必要があるだろう。

注

- 1 weka を用いた決定木分析のやり方については、以下の文献を参照されたい。

荒木雅弘 2014 フリーソフトではじめる機械学習入門 森北出版

あんちべ 2015 データ解析の実務プロセス入門 森北出版

速水悟 2016 事例+演習で学ぶ機械学習 森北出版

山口和範他 2004 図解入門 よくわかる多変量解析の基本と仕組み 秀和システム

また、ユーチューブの解説動画「More Data Mining with Weka」も参考になる。以下のURLを参照されたい。

<https://www.youtube.com/channel/UCXYXSGq6Oz21b43hpW2DCvw>

引用文献

- 明るい選挙推進協会 2017 第24回参議院議員通常選挙全国意識調査 ―調査結果の概要―
明るい選挙推進協会
- ガッタハウス編集部 2015 三世代同居・近居を考える。 gatta! 12(3) 4-5
- 碑(いぶしみ) 杢太 1983 澤衆考 懐風 8 55-58
- 木村武雄 1978 ―自伝― 米沢そんぴんの詩 形象社
- 落合恵美子 1994 21世紀家族へ(第3版) 有斐閣

総務省統計局(編) 2014 平成22年国勢調査・人口等基本集計結果その2 総務省統計局
杉本喜代栄 1999 ジェンダーで読む福祉と社会 有斐閣

山形県企画振興部企画調整課 2015 平成27年度 県政アンケート調査報告書 山形県企
画振興部企画調整課

山形県企画振興部市町村課(編) 2017 山形縣市町村概要 一平成28年刊一 山形縣市町
村振興協会

山形県企画振興部統計企画課政策統計担当 2017 統計でみる都道府県のすがた 2017 山
形県の全国トップ5(2017年11月26日取得)

<https://www.pref.yamagata.jp/ou/kikakushinko/020052/data/ssds/ranking2017.pdf>

米沢市企画調整部秘書広報課(編) 2017 米沢市市政要覧 2017 米沢市企画調整部秘書
広報課

Wolfinger,N.H.&Wolfinger,R.E. 2008 Family structure and voter Turnout.
Social forces 86 (4) 1513-1528.